

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

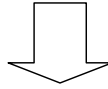
事業名	私立学校施設災害復旧（専修学校等）		担当部局庁	生涯学習政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	生涯学習推進課専修学校教育振興室			生涯学習推進課長 藤野 公之	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した、学校法人又は準学校法人立の専修学校・各種学校(外国人学校に限る)について、校舎等の施設・設備等の復旧を行い、教育活動の場の安全性の確保を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した、学校法人又は準学校法人立の専修学校・各種学校(外国人学校に限る)校舎等の施設・設備等の復旧に要する工事費等に対し、国がその1/2を補助。 ■ 校舎等建物の新築・補修復旧費、建物敷地、運動場などの土地の復旧費 ■ 塀、電灯、自転車置き場などの建物以外の構造物の新築・補修復旧費 ■ 教材、教具、机、椅子などの設備の修理・新規購入費(消耗品を除く)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	1,657		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	1,657	-	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、東日本大震災により被害のあった学校について、その復旧費用を補助するものであり、国が一定の目標を設定することになじまない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助件数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	() (87)
単位当たりコスト	(19,044千円/校)		算出根拠	単位当たりコスト＝平成23年度第一次補正予算額(1,656,861千円)÷補助予定校数(87校)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで行われた政府横断的な事業点検による見直し基準等を踏まえた内容となっており、問題なく執行が進んでいる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、執行面における課題もない。また、事業の成果目標も立てられていることから適切な事業と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省

<1,657百万円>



【公募・補助】

私立専修学校・各種学校
災害復旧費補助金

A. 学校法人

<総額1,657百万円>

東日本大震災により被災した、学校法人又は準
学校法人立の専修学校・各種学校(外国人学校
に限る)において、校舎等の施設・設備等の復旧
を行う。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、 設備費)、事務費	123			
計		123	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0